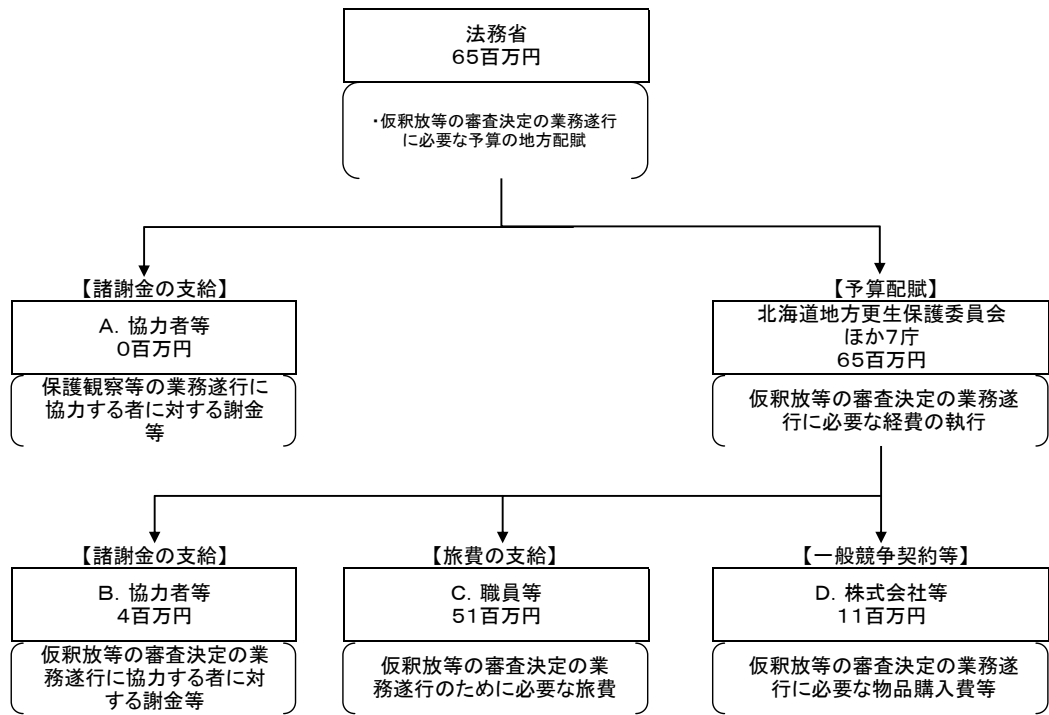


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	仮釈放等の審査決定		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：－ ・ 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 平尾 博志		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図るため、仮釈放等審理等を実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付される。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	101	81	73	71	68
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	△3	4	-	
	計	101	78	77	71	68	
	執行額	119	93	65			
執行率(%)	117.8%	119.2%	84.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標の設定は困難		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	2,609(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(65百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数24,916件(仮釈放等審理等22,734件、仮釈放の取消し等2,182件)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	8	薬物事犯者対策の強化に伴う増等			
	更生保護業務旅費	59	53	旅費の見直しに伴う減等			
	参考人等旅費	0	0				
	更生保護業務庁費	7	7				
	計	71	68	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 5			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。 取扱い事件数の減少が主な不用理由である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。また、備品の単価等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲3百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0051	平成23年行政事業レビュー	0047



資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0			
計		0	計		0
B. 個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. デュプロ万博(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	オフィス家具の購入費	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0		
2	麴町税務署	所得税の納付	0		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	1		
2	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
3	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
4	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
6	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
7	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株) (一般競争入札)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
2	キングテック(株) (一般競争入札)	什器類の購入費	2	6	77.1%
3	(株)ゼンリン (少額随契)	住宅地図の購入費	1	随意契約	
4	(有)コダマ旭川 (少額随契)	オフィス家具の購入費	0.6	随意契約	
5	(株)ディエスジャパン (一般競争入札)	文具等の購入費	0.4	4	92.1%
6	(株)NTTドコモ (少額随契)	携帯電話の利用料	0.3	随意契約	
7	(有)やまさ事販 (少額随契)	文具等の購入費	0.3	随意契約	
8	(株)丸天産業 (少額随契)	文具等の購入費	0.3	随意契約	
9	(株)トヨシマビジネスシステム (少額随契)	文具等の購入費	0.2	随意契約	
10	(株)日興商会 大阪中央支店 (少額随契)	印刷機の購入費	0.2	随意契約	